

第24回横浜市交通政策推進協議会 会議録

日 時	令和6年3月26日（火）13:30～15:00
開催場所	松村ビル マツ・ムラホール B1F
出席者	中村委員、平山委員、渡邊委員、森委員、山根氏（吉田委員代理）、小里委員、佐藤氏（斎藤委員代理）、大野氏（太田委員代理）、稲葉委員、松木委員、宮本委員、安藤氏（白砂委員代理）、松井委員、谷津委員、古川委員、清水委員、森委員、古性委員
欠席者	関上委員
開催形態	公開（傍聴者0名）
議 題	1. 横浜市から情報提供 2. 地域交通の取組状況について 3. 協議会体制の変更について

議題1. 横浜市から情報提供（1）～（2）

資料1～2について事務局から説明を行った後、意見交換を行った。

平山委員	資料2の横浜市内におけるシェアサイクルの取組と今後の展開について、台数の最適化のためかなりの自転車を運んでいるが、台数最適化をどのように図っているのか。また、CO2排出に関してはシェアサイクル1台あたりなのか、1キロあたりで算出しているのか、お聞きしたい。
横浜市	1点目の台数の最適化については、満空率のデータを踏まえて再配置している。事業者によって頻度等は違う。 2点目のCO2の算出についてだが、令和5年度の広域シェアサイクルの実証実験の効果検証でCO2排出量を7.4t/月削減していることは把握している。経年的に把握、分析していくものだと考えているため、今後もデータを取得していきたい。
渡邊委員	自転車利用者の交通ルール順守に関する社会的関心が高まっている中、安全運転の啓発を継続、強化していくべき。また、事業者がそれぞれにサービスを展開しているが、例えばアプリのみでも共通化し、利用料金の精算をできるようにするなど、相互利用の検討を進めていただきたい。最後に、横浜に限った話ではないが、バッテリーの不安定性や、郊外部では台数制限ポートが多いなど、日常利用には不安定性があり、解消を進めてほしい。

横浜市	交通安全・自転車政策課という課名のとおりに、交通安全の周知啓発はシェアサイクル事業者と行っている。具体的には、アプリケーションを通じて、定期的に交通ルールの周知を行う等で、今後も継続していく。異なる事業者間での相互利用については本格実施に向けて事業者とも検討していく。台数制限の導入については、歩道内や公園等にサイクルポートを設置するにあたり、無秩序な溢れを防止する観点から必要なものと考えている。利便性と秩序のバランスを考えながら進めていく。
古川委員	自転車事業のための道路やレーンの整備の計画について教えてほしい。
横浜市	自転車の通行空間の整備については、道路局の中でも部署は別となるが、横浜市自転車活用推進計画に基づき、進めていく。
中村委員	やはりシェアサイクルの関心は高く、課題も多いと思う。市として令和7年以降の事業化に向けて、データをしっかり取りながら、安全に市民が使える形で浸透していくと良いと思う。
<b>議題 1. 横浜市から情報提供（3）～（5）</b>	
資料3～5について事務局から説明を行った後、意見交換を行った。	
渡邊委員	区別バスマップについて、全区で提供できるよう取り組んでほしい。また、利便性を考慮し、紙媒体だけでなく Web 版も作成すべき。また、バスの待合環境の改善も重要と認識している。例えば公共施設の一部をバスの待合場所として開放し、バスの現在地情報を示すサイネージを設置する等、快適な待合環境を提供して欲しい。
事務局	区別バスマップについて、現在は PDF にて Web にも公開しているが、利便性に課題があるのは事実。全区での提供については、区ごとに利用者のニーズも異なるため、区役所と相談しながら検討していきたい。バスの待合環境については、情報発信という点でも重要なものだと認識しているため、今後の地域公共交通計画の作成の中で議論し、位置づけや取組について検討していきたい。
中村委員	バス路線情報等がデジタル化されていないことが課題で、それが進めば様々な面で変わってくる。待合環境についても、横浜市内のバス停のデータベースも本当は必要で、それがあれば、公共施設の供用といった話に繋がってくる。
清水委員	このような交通結節点と地域内の小さな交通がうまくかみ合えば、より良い移動環境が作れると思う。
平山委員	中村委員から話があったようなデジタル化が進めば、自転車の空き情報をリアルタイムで把握できる等、利便性の向上につながる。

## 議題2. 交通政策の取組状況について

資料6～7について事務局（資料7②の一部については清水委員）から説明を行った後、意見交換を行った。

大野氏 新たな移動サービスの実証実験について、タクシー協会としても横浜市と色々とトライしているところ。実証実験の運行経費はタクシーの時間制運賃を適用しているが、現状の利用状況から得られる運賃収入では持続性は大変厳しいものと認識している。全国でうまくいっている事例を見ると、企業の協賛を得ている場合が多く、他力本願にはなってしまうが、この運賃体系ではある程度目標にしていかなければならない。また、理想論になるが、乗合率を相当に上げていかないと効率的な運行とならない。

清水委員 スポンサーシップについてはやっていく必要があると思う。もう一つ、乗合率についてだが、様々な事例を見て、実証実験で終わっているものが多い。実証実験だから、ニーズがわからないから便利にしているということかもしれないが、継続していくことを考えたら、このスタンスで良いのか不安に思う。中村委員の意見を聞きたい。

中村委員 同じように思っていて、実証実験と呼ぶかは別として、先々持続する形で長い間やっていかないと根付かないし、体験してもらう中でアイデアを出すような期間が必要だと思う。ヨークシャーには9年間実験を続けたという事例もある。ライフスタイルも変わっていく中で、長い期間の中で様子を見て初めて分かることもある。今、日本全体として拙速に成果を出すことが正しいという風潮があるが、そんなことは全然ない。

渡邊委員 路線バスの維持に関連して、バス事業者の運賃改定によって、従来均一料金とされていた地域であっても、事業者によって運賃が異なる事例が見られるようになってきた。普段バスを利用しないユーザーにとってはバス利用のハードルが高くなったのではないかと思う。バスの運賃については道路運送法において停留所に明示する義務はないと聞いているが、市内の停留所に対して何を明示するのかというガイドラインを作っても良いと思っている。官民連携でさらなる改善を進めてほしい。

中村委員 ドイツのバス停は制度上道路標識で、国によってデザインや何を掲載するかの基本が決められているうえで、自治体ごとに色々と工夫されている。日本においてはそこまではいかないが、横浜市の中で考えていくことは良いと思う。

## 議題3. 協議会体制の変更について

資料8について事務局から説明を行った後、意見交換を行った。

古川委員	私はMM推進部会部会長としてこの会議に参加しているが、委員の新旧対照表を見ると、現状市民委員が4人いる一方で、再編後では2人しかおらず、横浜市の人口数に鑑みて少ない印象がある。(実際は3人)法定協議会の構成員にも市民がはじめに書いてあるので、市民のニーズをくみ取っていくために、市民の意見を反映できるシステムが欲しいし、市が意見交換の場を設けることも必要だと思う。MM推進部会についてはこの2年間くらい市民からの成果は出せず、都市交通課が主導して進める形だった。今後は市民を巻き込んだ活動ができるようになると良いと思う。
事務局	今年度最後のMM推進部会の中でも、公共交通自体が厳しい状況で、その利用促進を進めることも難しくなってきたという意見もいただいたところ。また、その中でも公共交通を維持、充実させていくことが重要だという意見もあり、地域公共交通計画を立て、このアクションプランの実施をみんなで検証していく形が重要だということも共有した。MM推進部会を中心として、市民の方がひとまとまりになって活動してきたことは珍しく、横浜市の先進的な部分だったが、今後地域交通を導入するにあたっては、市が個別の地域ごとにプッシュ型で課題を把握し、地域の方々と共に検討していくスタンスになると思う。一方で市民の方々との意見交換も重要な機会であるため、市民主体のイベントへの出席等、引き続き議論をさせていただきたい。
古川委員	交通全体に関わる議論もある。例えばMM推進部会でもずっと取り組んできたものの現実に至らなかったこととして、駅におけるバス停の乗り換え案内の設置というのがある。そういったことも含め、市民の意見を反映できると横浜の交通計画、公共交通は先進的になると思う。
中村委員	協議会と市民の関わり方、地域公共交通計画の適用と市民の関わり方や市民活動をどうつなげていくか、一つ一つ市にはしっかりと考えてほしいと思う。行政は市民の意見を引き出す努力をしているし、市民もよく勉強している。今日のように活発な議論が行われることが大切だと思う。
平山委員	色々と新しい交通形態がでてきて、実証実験も行っていると思うが、そもそもサービスを市民が知らないまま終わってしまうのはもったいないので、実証実験の中でマーケティングもしっかり行ってほしい。そのためには市民との対話も必要になると思う。
中村委員	実証実験はそれが本当に良かったかどうか、データで評価できるのが基本で、それが全然できていないと思う。今日の資料もそうだが、対象のうち、どのくらいの人が知っていて、そのうち初めてのユーザーがいるのか、また、リピーターがいるのか、きちんと実績を見ながら、市民の方々にわかりやすく

伝え、意見交換を行っていく必要がある。利用状況をしっかり把握しなければならぬ。

事務局から、新たな協議会については準備が整い次第連絡をする旨を周知し、閉会。

以上